

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 産学官連携や異業種連携による価値の創造

施策担当職・氏名	企業振興課長 熊谷 和久
-----------------	--------------

1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	イノベーションパークを拠点とした産学官連携や融合、共同研究、これからの研究成果を実践する場を提供することにより、inove（イノベ）への質の高い技術の蓄積と次代を担う人材を育てるとともに、金融機関等との連携によるファンド創成などの模索を進める必要があります。また、ICTを活用した付加価値の高い地域資源やサービスの提供により、企業の成長や起業を支援し、若者の雇用機会を創出します。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし セミナー、フォーラム等の交流事業の回数 単位 回	0	12	25	35	54	70	A	
			20	44	77	-	-	110.0	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	D	
			40.4	40.4	36.3	-	-	△49.2	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	2631 経済振興連携事業 産学官連携による課題解決の実績 単位 件	目標値	27	30	33	37	39	41
		実績	30	33	35	36	-	-
2	7508 産学官共同研究事業 共同研究数 単位 事業	目標値	3	3	3	2	2	2
		実績	3	4	2	1	-	-
3	8166 起業機会創出支援事業 事業の実施により市内で創業した方 単位 人	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	2	0	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 産学官連携や異業種連携による価値の創造

施策担当職・氏名 企業振興課長 熊谷 和久

2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<p>滝沢市に立地する岩手県立大学の高度な教育環境を活かし、ICT産業の集積集積につなげるために、滝沢市IPUイノベーションセンターを中心に異業種連携につながる取組（セミナー・フォーラム等）を行いました。ICT産業は、IoTによる異業種の連携によるイノベーションが注目されており、時代に即した取組となっています。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の継続実施 ・滝沢市IPUイノベーションセンターを中心に産学官連携、企業間連携、異業種間連携のきっかけとなるフォーラム、セミナーの開催と充実 <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究については、1件実施しました。 	

3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>産学官連携や異業種間連携は、AIやIoTの加速度的な進展により、さらに重要なキーワードとなっています。新興住宅地と農村が隣接する本市の特色を生かし、農商工における様々な連携の実証実験のフィールド、将来のSE(システムエンジニア)を目指す岩手県立大学学生を抱える地の利をより生かせる状況となっています。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>成長産業分野としICT関連産業が注目される中、現在の施策の更なる取組の強化は求められるものの、施策の方向性は時代にマッチしており、施策自体の見直しは必要ありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究については、補助金支出に留まり、本市の主体的な研究機関と企業とのマッチングには至っておりません。市として注力したい分野などの選定によるアピール力について再考の余地があります。 <p>【引き継ぎ事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーやフォーラムの体系的な整理による、大学や企業へのPR戦略が必要 	

